

下水道事業経営戦略の改定について
令和6年度 第6回南風原町下水道事業審議会
【改定(見直し)案の説明】

南風原町役場 経済建設部
区画下水道課

経営戦略に求められる内容

- 経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすること。【総務省より】
- 少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップ（概ね10年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績指標を記載（有識者等の意見を聴いて策定されたもの））を経営戦略に記載すること。【国土交通省より】

審議会での審議事項

- 将来の「投資・財政（収支）計画（案）」の結果に対する審議。
- 特に、下水道使用料収入の動向等に変化が生じるものと予測されるため、見直し（案）に対する意見や、社会情勢等を踏まえた「取り組むべき方向性」などに対する意見を確認するなど、今後の南風原町下水道事業の経営のあり方に対する審議。

R6.12.12配布 経営戦略改定（見直し）案 P9 ③-2業績目標

(単位：千円 %)

年度 項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率 (a/b)	75%	81%	79%	77%	76%	102%	100.6%	100.7%	99.7%	100.1%	100.6%
使用料収入 (a)	208,311	232,973	234,949	236,925	238,901	324,856	327,521	330,186	332,851	337,709	340,391
污水处理費 (b)	276,058	285,897	297,155	307,520	315,011	319,866	325,640	327,921	333,842	337,406	338,231

経費回収率100%を令和12年度に設定。

- ・ 污水处理費の対象費用項目については、P3～4参照。
- ・ 令和7年6月使用料改定(予定)：使用料収入 税抜232,973千円見込。
(税込256,300千円見込。)
- ・ 令和11年度使用料改定(予定)：使用料収入 税抜327,521千円見込。
(税込360,273千円見込。)

令和12年度の污水处理費325,640千円と見込み、
経費回収率100%を令和12年度に設定した場合、
改定率は以下のとおりになります。

- ・ 令和7年6月使用料改定率：15.419%
 - ・ 令和11年度使用料改定率：40.567%
- 4年後に1度で改定。

下水道使用料金体系表の対照表

税込		現行	R7	R11
基本料金	0～10 m ³	605 円	698 円	981 円
超過料金 1m ³ あたり	11～30 m ³	80 円	92 円	129 円
	31～50 m ³	91 円	105 円	148 円
	51～100 m ³	107 円	124 円	174 円
	101～300 m ³	135 円	156 円	219 円
	301～500 m ³	162 円	187 円	263 円
	501～ m ³	168 円	194 円	273 円

税込		現行	R7	R11
排水汚水 20m ³		1,405 円	1,618 円	2,271 円

污水处理費 内訳

(単位：千円)

	R6 (予算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
管きよ費	6,854	6,036	6,157	7,273	6,406	6,534	7,718	6,798	6,934	8,191	7,214
備用品費	34	35	36	36	37	38	38	39	40	41	42
光熱水費	193	197	201	205	209	214	218	222	227	231	236
通信運搬費	26	27	27	28	28	29	29	30	31	31	32
委託料	5,542	4,698	4,792	5,881	4,985	5,085	6,241	5,291	5,396	6,623	5,614
工事請負費	918	937	955	974	994	1,014	1,034	1,055	1,076	1,097	1,119
使用料及び賃借料	140	143	146	149	152	155	158	161	164	167	171
処理場費	9,337	9,523	9,714	9,908	10,106	10,308	10,515	10,725	10,939	11,158	11,381
備用品費	15	15	15	15	16	16	16	17	17	17	18
燃料費	18	19	19	19	20	20	20	21	21	22	22
光熱水費	3,473	3,542	3,613	3,685	3,759	3,834	3,911	3,989	4,069	4,150	4,233
通信運搬費	91	93	95	96	98	100	102	104	107	109	111
委託料	4,628	4,721	4,815	4,911	5,010	5,110	5,212	5,316	5,423	5,531	5,642
工事請負費	1,100	1,122	1,144	1,167	1,191	1,214	1,239	1,264	1,289	1,315	1,341
手数料	9	9	9	10	10	10	10	10	11	11	11
保険料	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4
普及促進費	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
総係費	37,671	43,312	44,833	45,322	46,019	46,999	46,863	47,403	48,152	48,523	49,835
人件費	20,670	26,474	26,474	26,474	26,670	26,474	26,474	26,474	26,670	26,474	26,474
備用品費	67	68	70	71	72	74	75	77	78	80	82
通信運搬費	139	142	145	147	150	153	156	160	163	166	169
委託料	16,374	16,206	17,714	18,190	18,678	19,841	19,691	20,217	20,756	21,308	22,605
手数料	146	149	152	155	158	161	165	168	171	175	178
保険料	40	41	42	42	43	44	45	46	47	48	49
負担金	224	228	233	237	242	247	252	257	262	267	273
雑費	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5
貸倒引当繰入額	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流域下水道維持管理負担金	101,704	101,020	101,836	102,653	103,469	104,286	107,204	108,037	108,870	109,703	112,703
減価償却費（長期前受金戻入を除く）	86,006	90,124	95,911	100,978	105,895	108,153	109,618	111,089	115,191	116,180	117,232
支払利息	32,859	34,253	37,075	39,757	41,486	41,955	42,090	42,238	42,124	42,019	38,232
賃借料	28	28	29	29	30	31	31	32	32	33	34
計	276,058	285,897	297,155	307,520	315,011	319,866	325,640	327,921	333,842	337,406	338,231

	R6 (予算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道使用料（第1案） （分子）	208,311	232,973	234,949	236,925	238,901	324,856	327,521	330,186	332,851	337,709	340,391

污水处理費 全体（分母）	276,058	285,897	297,155	307,520	315,011	319,866	325,640	327,921	333,842	337,406	338,231
--------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

経費回収率（%）	75.5%	81.5%	79.1%	77.0%	75.8%	101.6%	100.6%	100.7%	99.7%	100.1%	100.6%
----------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	-------	--------	--------

汚水処理費 内訳 セグメント別

(単位: 千円)

公共下水道事業

	R6 (予算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
管きよ費	5,767	4,927	5,026	6,119	5,229	5,333	6,494	5,549	5,660	6,891	5,888
備用品費	34	35	36	36	37	38	38	39	40	41	42
光熱水費	193	197	201	205	209	214	218	222	227	231	236
通信運搬費	26	27	27	28	28	29	29	30	31	31	32
委託料	5,087	4,234	4,319	5,398	4,493	4,583	5,729	4,769	4,864	6,080	5,060
工事請負費	364	371	378	386	394	401	410	418	426	435	443
使用料及び賃借料	62	63	64	66	67	68	70	71	72	74	75
普及促進費	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
総係費	37,114	42,731	44,225	44,687	45,356	46,308	46,142	46,651	47,369	47,707	48,986
人件費	20,670	26,474	26,474	26,474	26,670	26,474	26,474	26,474	26,670	26,474	26,474
備用品費	67	68	70	71	72	74	75	77	78	80	82
通信運搬費	139	142	145	147	150	153	156	160	163	166	169
委託料	15,847	15,655	17,137	17,587	18,048	19,182	19,004	19,500	20,008	20,528	21,793
手数料	146	149	152	155	158	161	165	168	171	175	178
保険料	40	41	42	42	43	44	45	46	47	48	49
負担金	194	197	201	205	210	214	218	222	227	231	236
雑費	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5
貸倒引当繰入額	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流域下水道維持管理負担金	101,704	101,020	101,836	102,653	103,469	104,286	107,204	108,037	108,870	109,703	112,703
減価償却費(長期前受金戻入を除く)	84,305	88,408	94,170	99,213	104,105	106,339	107,779	109,225	110,771	111,798	112,826
支払利息	32,259	33,748	36,668	39,421	41,032	41,375	41,370	41,345	41,251	41,147	37,367
賃借料	28	28	29	29	30	31	31	32	32	33	34
計	262,777	272,462	283,555	293,722	300,821	305,272	310,621	312,439	315,552	318,880	319,404

農業集落排水事業

	R6 (予算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
管きよ費	1,087	1,109	1,131	1,154	1,177	1,200	1,224	1,249	1,274	1,299	1,325
委託料	455	464	473	482	492	502	512	522	533	543	554
工事請負費	555	566	577	588	600	612	625	637	650	663	676
使用料及び賃借料	78	80	81	83	85	86	88	90	92	93	95
処理場費	9,337	9,523	9,714	9,908	10,106	10,308	10,515	10,725	10,939	11,158	11,381
備用品費	15	15	15	15	16	16	16	17	17	17	18
燃料費	18	19	19	19	20	20	20	21	21	22	22
光熱水費	3,473	3,542	3,613	3,685	3,759	3,834	3,911	3,989	4,069	4,150	4,233
通信運搬費	91	93	95	96	98	100	102	104	107	109	111
委託料	4,628	4,721	4,815	4,911	5,010	5,110	5,212	5,316	5,423	5,531	5,642
工事請負費	1,100	1,122	1,144	1,167	1,191	1,214	1,239	1,264	1,289	1,315	1,341
手数料	9	9	9	10	10	10	10	10	11	11	11
保険料	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4
総係費	556	582	608	635	663	692	721	752	783	815	849
委託料	526	551	577	603	630	658	687	717	748	780	812
負担金	30	31	31	32	32	33	34	34	35	36	37
減価償却費(長期前受金戻入を除く)	1,701	1,716	1,741	1,765	1,790	1,814	1,839	1,864	4,420	4,382	4,406
支払利息	600	504	407	336	454	579	719	893	873	872	865
計	13,281	13,435	13,601	13,798	14,190	14,594	15,018	15,482	18,290	18,526	18,827

経営戦略改定（見直し）案 P9 ③-2業績目標 第2案

（単位：千円 %）

項目 \ 年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率 (a/b)	75.5%	81.5%	79.1%	77.0%	75.8%	88.5%	87.6%	87.7%	86.8%	99.5%	100.0%
使用料収入 (a)	208,311	232,973	234,949	236,925	238,901	282,922	285,243	287,564	289,885	335,626	338,292
污水处理費 (b)	276,058	285,897	297,155	307,520	315,011	319,866	325,640	327,921	333,842	337,406	338,231

経費回収率100%を令和16年度に設定。

- ・ 令和7年6月使用料改定(予定)：使用料収入 税抜232,973千円見込。
(税込256,300千円見込。)
- ・ 令和11年度使用料改定(予定)：使用料収入 税抜282,922千円見込。
(税込311,214千円見込。)
- ・ 令和15年度使用料改定(予定)：使用料収入 税抜335,626千円見込。
(税込369,188千円見込。)

令和16年度の污水处理費338,231千円と見込み、
経費回収率100%を令和16年度に設定した場合、
改定率は以下のとおりになります。

- ・ 令和7年6月使用料改定率：15.419%
 - ・ 令和11年度使用料改定率：21.426%
 - ・ 令和15年度使用料改定率：18.628%
- 4年に1度の改定を2度行う。

下水道使用料金体系表の対照表 第2案

税込		現行	R7	R11	R15
基本料金	0～10 m ³	605 円	698 円	848 円	1,006 円
超過料金 1m ³ あたり	11～30 m ³	80 円	92 円	112 円	133 円
	31～50 m ³	91 円	105 円	127 円	151 円
	51～100 m ³	107 円	124 円	151 円	179 円
	101～300 m ³	135 円	156 円	189 円	224 円
	301～500 m ³	162 円	187 円	227 円	269 円
	501～ m ³	168 円	194 円	236 円	280 円

税込		現行	R7	R11	R15
排水汚水 20m ³		1,405 円	1,618 円	1,968 円	2,336 円

経営戦略改定（見直し）案 P9 ③-2業績目標 第3案

（単位：千円 %）

年度 項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率 (a/b)	75.5%	81.5%	79.1%	77.0%	89.2%	88.6%	87.7%	101.0%	100.0%	99.7%	100.3%
使用料収入 (a)	208,311	232,973	234,949	236,925	281,043	283,368	285,692	331,200	333,874	336,547	339,220
污水处理費 (b)	276,058	285,897	297,155	307,520	315,011	319,866	325,640	327,921	333,842	337,406	338,231

経費回収率100%を令和14年度に設定。

- ・ 令和7年6月使用料改定(予定)：使用料収入 税抜232,973千円見込。
(税込256,300千円見込。)
- ・ 令和10年度使用料改定(予定)：使用料収入 税抜281,043千円見込。
(税込309,147千円見込。)
- ・ 令和13年度使用料改定(予定)：使用料収入 税抜331,200千円見込。
(税込364,320千円見込。)

令和14年度の污水处理費333,842千円と見込み、
経費回収率100%を令和14年度に設定した場合、
改定率は以下のとおりになります。

- ・ 令和7年6月使用料改定率：15.419%
 - ・ 令和10年度使用料改定率：20.619%
 - ・ 令和13年度使用料改定率：17.847%
- 3年に1度の改定を2度行う。

下水道使用料金体系表の対照表 第3案

税込		現行	R7	R10	R13
基本料金	0～10 m ³	605 円	698 円	842 円	992 円
超過料金 1m ³ あたり	11～30 m ³	80 円	92 円	111 円	131 円
	31～50 m ³	91 円	105 円	127 円	150 円
	51～100 m ³	107 円	124 円	150 円	177 円
	101～300 m ³	135 円	156 円	188 円	222 円
	301～500 m ³	162 円	187 円	226 円	266 円
	501～ m ³	168 円	194 円	234 円	276 円

税込		現行	R7	R10	R13
排水汚水 20m ³		1,405 円	1,618 円	1,952 円	2,302 円

経営戦略用語資料

【用語の定義】

用語名	意味
あ行	
一般会計繰入金	公営企業の目的である事業の遂行に必要な財源として、一般会計から繰り入れた資金のこと。基準内繰入金は、一般会計が本来負担（繰出）すべき経費の考え方を、総務省が「繰出基準」として示している基準に基づくもの。赤字補填分繰入金は、公営企業の財源不足を補填するための、基準内繰入金以外の経費を対象とした繰入金のこと。
ウォーターＰＰＰ	水道、下水道、工業用水道分野において、公共施設等運営事業に段階的に移行するための官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式
沖縄污水再生ちゅら水プラン（沖縄県下水道等整備構想）	污水处理施設整備に係る都道府県構想は、市町村がそれぞれの污水处理施設の有する特性、経済性等を総合的に勘案し、社会情勢の変化等に応じた効率的かつ適正な整備、運営管理手法を選定した上で、県と市町村が連携して作成し、継続的な進捗管理並びに必要な見直しを行うもの。平成10年度に策定され、最新は2023年度版。
か行	
企業債	下水道事業において、建設、改良等の費用に充てるために国等から借りた資金。
基準内繰入金	維持管理費の内、一般会計で負担すべきもの。例えば、下水の水質規制や水洗便所改造等に係る事務経費等が該当する。
基準外繰入金	歳入不足補填目的のもので一般会計で負担しているもの。
経営比較分析表	地方公営企業の経営の状況や施設の状況等の各種指標を経年的にグラフ形式で示したもの。経年比較や他団体との比較分析によって、経営の現状や課題を把握することができる。
減価償却費	土地を除く建物、備品、車両運搬具などの有形固定資産の価値は、時の経過に伴い減少するため、会計上の1期間において、費用として計上される当該有形資産の減少分の金額。
公営企業会計	独立採算制である地方公営企業の財政状況を把握するための会計方式で、発生主義・複式簿記に基づく予算・決算制度が採用され、貸借対照表などの財務諸表を作成するなど、官公庁会計とは大きく異なる。
公共下水道	市街地の下水（雨水と污水）を収集排除する施設であり終末処理場で処理し、河川や海域等に放流する単独公共下水道と、流域下水道につないで処理する流域関連公共下水道がある。公共下水道の設置及び管理等は原則として市町村が行う。
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）	厚生労働省の機関で日本の将来推計人口・世帯数（全国・地域）の作成・公表、社会保障研究を行っている。
さ行	
財源試算	経営戦略の中心となる「投資・財政計画」の構成要素のうち、財源の見通しを試算した計画のこと。
資本的収支	収益的収支に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出のこと。
収益的収支	下水道事業の経営活動に伴って発生する収入とこれに対する支出。
水洗化率	処理区域内利用可能人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を表した指標。
ストックマネジメント	下水道施設全体を対象に点検・調査、修繕・改築を一体的に捉え、計画的かつ効率的に管理していくこと。

た行	
長期前受金 (戻入)	償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等について「長期前受金」として負債に計上し、耐用年数に応じて毎事業年度「長期前受金戻入」として収益化する。
長寿命化計画	下水道施設の劣化等に起因する事故や機能停止を未然に防ぐため、施設の延命化を含めた改築・更新対策のこと。
投資試算	経営戦略の中心となる「投資・財政計画」の構成要素のうち、投資の見通しを試算した計画のこと。
な行	
農業集落排水施設	農業振興地域における汚水等を集約して処理する施設のこと。
は行	
普及率	行政人口に対する下水道処理区域内人口の割合を表した指標。
分流式	汚水と雨水を別々の管渠に集めて排除する方式。
法定耐用年数	地方公営企業法施行規則で定められている耐用年数の事。経理上の基準であり、実際に使用できる年数は実情に応じて変動する。
法適用	地方公営企業法の全部又は財務規程を適用していること。経理事務を企業会計方式で行っている。
ら行	
A～	
PFI	Private Finance Initiativeの略。公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を活用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。
PDCAサイクル	業務プロセスの管理手法の一つで、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)の4段階を繰り返すことによって、継続的に過程を改善していく手法。